⑹　入札方法　総価で行う。落札の決定に当たっては、総合評価方式により行うので、入札説明書に記載された総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を入札書受領期限までに提出すること。

入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、①②「物品の製造」のＡ又はＢ等級、③④「物品の販売」のＡ又はＢ等級、⑤「物品の販売」又は「物品の提供等」のＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局から指名停止の措置を受け指名停止期間中の者でないこと。

⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

問い合わせ先は、下記⑵に同じ

⑵　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　小野　匡弘　電話03―3591―6361　内線2830

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成26年８月13日17時00分

⑸　電子入札システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限

①②③⑤平成26年９月３日17時00分

④平成26年８月25日17時00分

⑹　開札の日時及び場所

①平成26年９月10日10時30分

②平成26年９月10日11時30分

③平成26年９月10日13時30分

④平成26年８月29日11時30分

⑤平成26年９月10日14時30分

場所は海上保安庁入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す総合評価のために必要な書類を入札書受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。①②⑤ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kunio Kishimoto, Vice Commandant, Japan Coast Guard.

⑵　Classification of the services to be procured : ①②③④15, 28 ⑤71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased manufacture : ①Communication equipment for patrol vessel large with helicopter 2 sets and 4 items. ②Communication equipment for patrol vessel middle 4 sets and 4 items. ③Secondary Surveillance Rader 2 set and 4 items. ④Navigation Digital Rader 6 sets and 19 items. ⑤Administration information system Server lease and maintenance 1 set.

⑷　Delivery term : ①③30, April, 2015.・31, July, 2015 ②30, November, 2016 ④9, January, 2015. Lease period : ⑤1, February, 2015 through 31, March, 2019

⑸　Delivery place: ①③The shipyard which will contract to build Japan Coast Guard ship and other 3 places. ②The shipyard which will contract to build Japan Coast Guard ship and other 5 places. ④Miyagi Coast Guard Office and other 22 places. ⑤Japan Coast Guard other 1 places.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③　have Grade ①②A, or B of level of interest in “Manufacturing” ③④A, or B level of interest in “Selling” ⑤A of level of interest in “Selling” or “Service” in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2013・2014・2015.

④　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑺　Time-limit for tender :

①②③⑤17 : 00, 3, September, 2014.

④17 : 00, 25, August, 2014.

⑻　Contact point for the notice : Masahiro Ono, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Policy and Legal Affairs Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2830.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年７月15日

支出負担行為担当官

第三管区海上保安本部長　堀部　健二